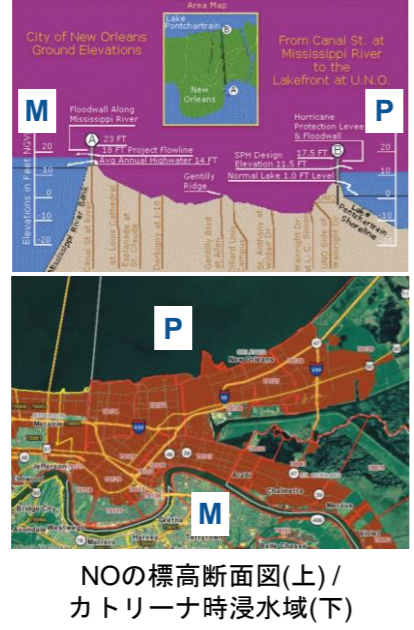
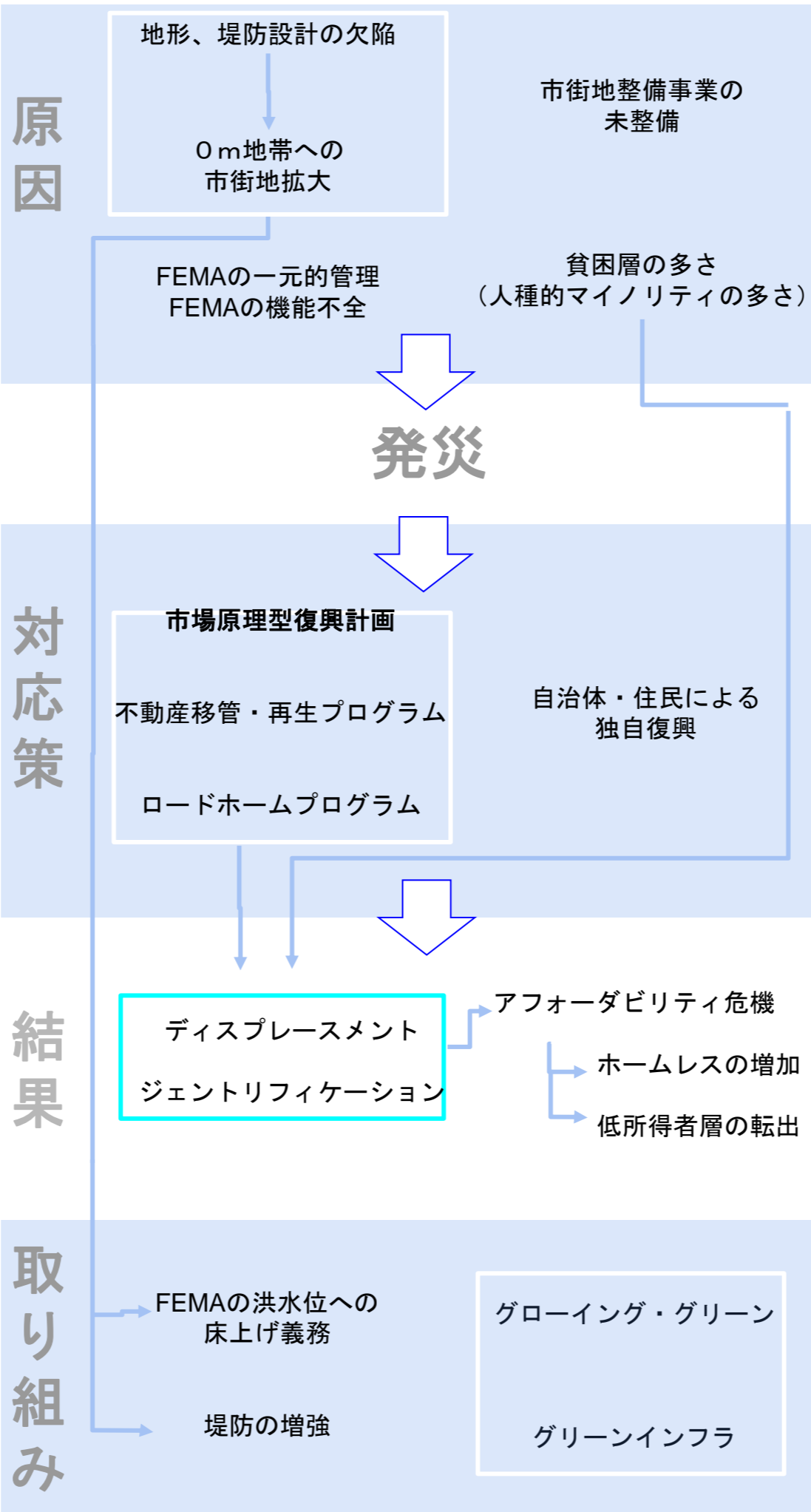


ニューオーリンズの地形

ミシシッピ川 (M) とポンチャートレイン湖 (P) に挟まれたデルタ地帯。中心市街地の大部分が**海拔0m以下**という水害に脆弱、かつぬかるんだ土地だが、深い港とミシシッピ川経由の有利な航路、メキシコ湾への好アクセスという利点により、1720年頃からフランスの資本家によって植民地として開発された。
 フランス、ハイチからの移住や奴隷の流入により、1840年には4番目に大きい都市に成長し、市街地も拡大。
 人口は1960年をピークに、ホワイト・フライト(白人の流出)により減少するも、**堤防建設により安全が確保されたと思込んだ人々の手により市街地は0m地帯に拡大し続けた。**(0m地帯居住率:10%(1910)→62%(2000))
→人口減少下において、0m地帯の市街地整備と居住地縮小のための土地利用規制の必要性



チャート図 (被害の原因と施策の結果)



復興計画が招いたアフォーダビリティ危機とジェントリフィケーション

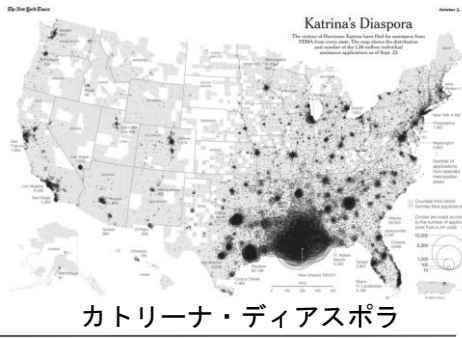
■ **ニューオーリンズの社会的脆弱性**
 ニューオーリンズ平均貧困率：27.9%
 (全米平均貧困率：11.3%)
 人種のマイノリティの多さに由来。
 1960年代のホワイト・フライトによる。



■ **市場原理型復興計画**
 公的セクターによる復興計画は主に
 ・ロードホームプログラム
 ・不動産移管・再生プログラム
 特に住宅再建資金として支給されたロードホームプログラムは、**不動産価格が主な査定基準であったため**、低所得者層は十分な再建資金を得られなかった。

■ **惨事便乗型資本主義** (4つの公営住宅の取り壊し)
惨事便乗型資本主義：壊滅的な出来事が発生した直後をまたとない市場機会と捉え、公共領域に一斉に群がる襲撃的行為。
 中には浸水さえしなかったものもあるが、「ソーシャルミックスとしての再生」という名目のもと、4つの公営住宅団地で大規模な取り壊しが起こり、**民営化とともにより高い階層へと開かれた。**→アフォーダビリティ危機

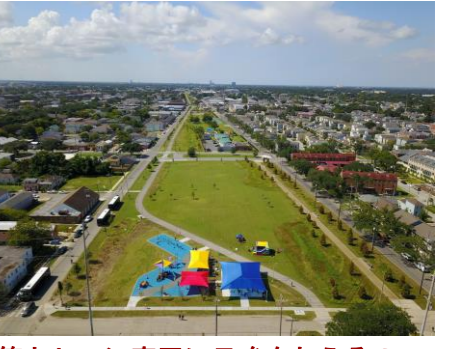
■ **産業の変化とジェントリフィケーション**
 カトリーナ後に医療・健康産業が増大。また、非営利セクターによる起業家誘致が進む。
→白人単身世帯の増加とジェントリフィケーション
低所得者層 (アフリカ系住民) のディスペースメント



グリーンインフラからグリーンインフラへ

グリーンインフラとは「自然環境が有する多様な機能(生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等)を積極的に活用して、地域の魅力・居住環境の向上や防災等の多様な効果を得ようとする」取り組みやその考え方を示す。
 今後温暖化の影響で、より巨大なハリケーンが上陸することが考えられる。さらに、洪水調節施設や堤防の影響でミシシッピ川による堆積物運搬が減少したことによる地盤沈下により、ニューオーリンズでは年々、物理的脆弱性が高まっている。そこで、グリーンインフラによる洪水軽減策へと舵を切っている。

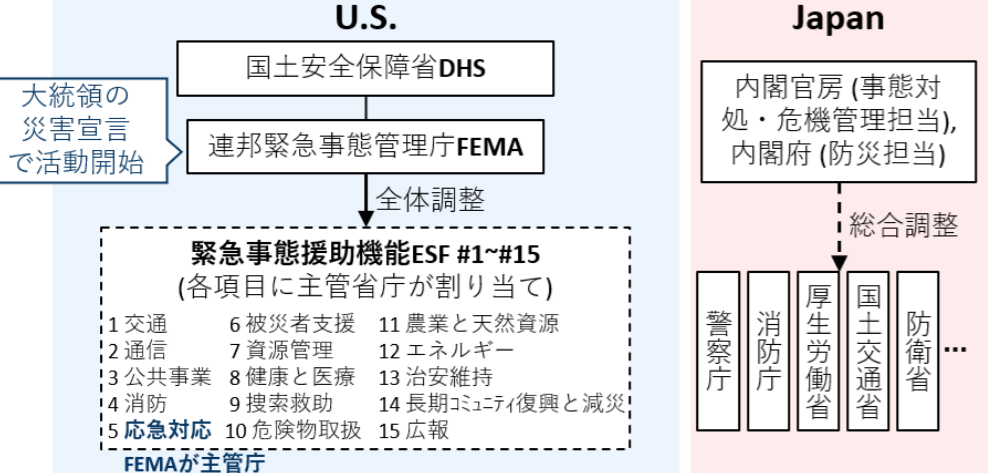
▶ **ラフィット・グリーンウェイ (Lafitte Greenway)**
 3マイルの旧鉄道跡地を自転車や歩行者のための公共緑地空間として整備。スポーツやアートなど多様なアクティビティを生んでおり、コミュニティ創出の場となっている。
 ▶ **グローイング・グリーン**
 「まだら住宅復興」により発生した空地ネットワークをグリーンインフラとして活用する計画。空き地を1年単位で個人や地域組織に貸し出し、都市農園や公園、雨水の貯留に使う。
→堤防や排水施設に依存しない洪水軽減策として江東区に示唆を与えるのではないかと。



FEMAによる応急対応の失敗

FEMA (Federal Emergency Management Agency)
 —集権的に災害対応を行う連邦政府機関—

■ 災害対応組織の構造



■ 日米の災害対応の特徴

	U.S.	Japan
組織構造	応急対応、復旧・復興をFEMAが 一元的に管理	各府省庁 が担当分野の施策・事業を独自に執行、内閣府/官房で調整
応急対応の開始	州知事/市長の「災害宣言」で救助開始 → 大統領の「災害宣言」 でFEMAが活動開始	住家被害を中心に一定規模以上の被害が発生した場合に、災害救助体制が 自動的に発動

■ FEMAの役割の変遷

1979 自然災害対応の集権組織として発足
1992~ クリントン政権時、ウィット長官(歴代長官の中で唯一の災害対応経験者)主導の下、災害時支援メニューの明確化や組織改革等が行われ、FEMAの地位が格上げ
2001~ 同時多発テロ後、新設のDHSの傘下に入り、地位後退。ブッシュ政権下で**自然災害よりテロ対策に重点が置かれるように**
2005 カトリーナ時、資源配分に関する意思決定が適切になされず、ニューオーリンズに**支援物資が届いたのはハリケーン上陸から6日後**。日頃の訓練軽視の表れ

FEMAの一元管理 + **自然災害の軽視** + **大統領災害宣言の遅れ**
⇒ 対応遅れ (5日後に発令)